

特定非営利活動法人 産業・環境創造リエゾンセンター
設立趣旨書

持続可能な社会を構築するには、産業活動と環境との調和を図ることが重要であり、産業の活性化と環境調和のまちづくりをどのように推進していくか、環境と経済の両立に向けた活力ある取り組みが強く望まれています。

これまで我が国経済を牽引してきた製造業は、国際競争の中で空洞化し、その優位性を失いつつあります。かつて、高度経済成長の象徴であった臨海部の工業地帯でも、生産拠点の移転や事業再構築の動きが加速し、産業再生につながる新たな生産拠点の形成が大きな課題となっています。臨海部は、製造業が集積し、経済の牽引車としてのポテンシャルは依然として高い地域であり、産業再生の最適地のひとつといえます。また、臨海部の工業地域は、過去の深刻な公害を克服した歴史をもち、世界最高レベルの環境保全や省エネルギーおよび資源循環技術等を有していることから、21世紀の環境調和型まちづくりの重要な担い手といえます。

特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンターは、臨海部を主な対象フィールドとして、産業界のものづくりの経験と専門性、学术界の先端的研究ポテンシャル、行政のまちづくり等の施策を融合させ、それぞれの専門家としての知見と志をもつものが自発的に連携する拠点を目指すものです。当センターは、産業活性化や環境創造に資する産学官民等の連携の実現に向けた調査研究、提言ならびに普及・広報等に関する活動を行い、地域経済の活性化と環境調和型まちづくりに寄与することを目的としています。

具体的には、以下の活動を行います。

- ① 資源及びエネルギー循環を軸とした産業活性化に関すること。
- ② 環境調和型まちづくりに関すること。
- ③ 新産業創出の仕組みづくりに関すること。
- ④ 産業活性化及び環境創造に資する規制緩和やインセンティブ策等に関すること。
- ⑤ シンポジウム、インターネット等を通じた活動の普及と広報。

当センターは、経済と環境の調和のとれた持続可能な社会形成に向けて、産官学、市民との連携のプラットフォーム機能を発揮し、産業の活性化や環境・エネルギー問題の解決に貢献する活動を推進してまいります。

活動目的や意義などが特定非営利活動法人の目的および意義に全く合致することから、特定非営利活動法人産業・環境創造リエゾンセンターの設立を企図いたしました。

平成 16 年 3 月 16 日

特定非営利法人 産業・環境創造リエゾンセンター
設立代表者 久保孝雄